



平成 30 年 4 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

代表者名 代表取締役社長 藤井 修逸

(コード番号 6668 東証第二部)

問合せ先 総務・経理部長 清水 誠

(TEL. 084-945-1359)

子会社における工場建設及び用地の賃借並びに増資に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、子会社である Phuc Son Technology Co., Ltd. (以下、「P S T」という。)において、下記のとおり工場建設及び用地を賃借すること並びに P S T への増資について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 決議の理由

当社は、半導体・液晶関連市場において、スマートフォン等向けの成膜装置メーカー、IoT 機器の普及などによる半導体製造装置メーカーの設備投資は引き続き好調に推移するものと予測しております。

このような中、P S T は重要な生産拠点であり、これまでも生産能力向上に取り組んでおりましたが、更なる増強を目的として工場の建設及びそのための用地を賃借することにいたしました。

なお、当該工場が稼動することにより、2019 年 8 月期中に生産能力を現在の 2 倍となるように取り組んでいく方針であります。

また、P S T における自社工場の建設等に伴い、建設資金等として増資を行うことにいたしました。

2. 工場建設及び賃借地の内容

| | |
|-----------|---|
| 所在地 | Lot J. 2, Que Vo IP (expanded area), Nam Son commune, Bac Ninh city, Bac Ninh province, Vietnam |
| 【賃借地の内容】 | |
| 敷地面積 | 20,000 m ² |
| 賃貸期間 | 2018 年 4 月から 2057 年 4 月まで (40 年間) |
| 賃借料 | 1,500,000 米ドル (日本円 159 百万円) (年平均 37,500 米ドル (日本円 3 百万円)) |
| 資金計画 | 自己資金 |
| 契約締結日 | 2018 年 4 月予定 |
| 【工場建設の内容】 | |
| 延床面積 | 工場 5,000 m ² 管理棟 1,400~2,000 m ² |
| 施工業者 | 未定 |
| 着工予定 | 2018 年 6 月頃 |
| 完了予定 | 2018 年 12 月頃 |
| 投資額 | 約 3,000,000 米ドル (日本円 318 百万円) (建物・設備) |
| 資金計画 | 自己資金及び親会社からの借入 |

3. 用地の賃貸先の概要

| | |
|-----------|---|
| 商号 | KINHBAC CITY DEVELOPMENT HOLDING CORPORATION |
| 所在地 | Lot B7, Que Vo Industrial Park, Phuong Lieu Commune, Que Vo District, Bac Ninh Province, Viet Nam |
| 代表者の役職・氏名 | General Director NGUYEN THI THU HUONG |
| 事業内容 | 不動産業 |
| 資本金 | 4,757,111,670,000 ベトナムドン（日本円 22,253 百万円） |
| 設立年月日 | 2001年3月27日 |
| 当社との関係 | 資本的關係・人的關係・取引關係・関連当事者への該當のいずれもありません。 |
| P S Tとの関係 | 資本的關係・人的關係・取引關係・関連当事者への該當のいずれもありません。 |

（注）大株主、総資産及び純資産については、相手先より情報を入手していません。

4. 増資の概要

| | |
|---------|----------------------------|
| 増資の時期 | 2018年4月 |
| 増資金額 | 2,000,000 米ドル（日本円 212 百万円） |
| 増資後資本金額 | 2,500,000 米ドル（日本円 265 百万円） |
| 出資比率 | 100% |

5. 子会社の概要

| | |
|---------|---|
| 商号 | Phuc Son Technology Co., Ltd. |
| 本店所在地 | Que Vo Industrial Zone (Expansion Zone), Phuong Lieu Commune, Que Vo District, Bac Ninh Province, Vietnam |
| 代表者 | 代表取締役 中山 浩之 |
| 資本の額 | 500,000 米ドル（日本円 53 百万円）（当社 100%出資） |
| 主な事業の内容 | 高周波電源、マッチングユニット及びケーブルの製造及び販売 |

6. 今後の見通し

今回の決議による当期業績に与える影響は軽微であり、本件による業績予想の変更はありません。

※ 日本円は、平成 30 年 3 月末時点の社内為替レートにて換算しております。

以 上